金属産業新聞　2005年8月15日

OWO（次世代型航空機部品供給ネットワーク）が発足

中小企業の力を結集

田中会長が活動報告

次世代型航空機部品供給ネットワーク（会長・田中弘一氏＝㈱田中会長）のグループ企業各社は、さる7月13日から2日間、大阪市住之江区のインテックス大阪で開かれた『世界ものづくりサミット"COREI-TECH（要素技術）2005JAPAN"』に出展した（本紙8月1日付参照）が、7月14日正午から同展特設プレゼン会場にて、田中会長が同グループの活動報告を兼ねPRをおこなった。以下は、同会長の講演要旨である。

活動報告する田中会長

「次世代型航空機部品供給ネットワーク」（On the Wings of Osaka、略称＝OWO）は、航空機産業への参入を目指す中小製造業のパートナーシップ型ネットワークで正会員、賛助会員、特別会員から成る。その役割は会長1名、副会長3名、監事1名が分担し、これら役員会社によって本ネットワークが目指す参加企業単独、もしくは共同で開発された部品が、次世代型航空機に搭載されることを計画している。そのプロジェクトの第1号として、象徴的にチタン合金部品のモノづくりをおこなう。

今年度の目標は正会員25社、賛助会員100社を目指しており、正会員は既に20社、賛助会員も20社を越え、随時増えている。事業としては▽次世代型航空機部品に関する調査、研究、開発、製品化など部品供給を実現するための事業、▽開発データや取引関係データと連携体の機密を保持するための仕組み、特に電子的データに関する取り扱いに関して機密を保持する仕組みを構築するための事業、▽会員相互の交流を促進するための事業、▽航空機関連企業を始め、本会の目的に合致する団体、企業、機関などとの相互交流を促進するための事業、▽会員の抱える技術問題、経営問題を解決するために必要な情報提供、研究会、研修会事業、▽ホームページやフォーラム開催などによる情報発信事業、▽航空機関連部品の試験、試作、販路開拓などに係わる共同事業、▽その他、本会の目的達成に必要な事業―などをおこなう。

本年度は会員の増強を図っていくことを最大のテーマとし、これらの事業の中で当ネットワークの知名度向上や、会員各社の営業情報を活用した航空機メーカーへの販路開拓支援活動、シンクタンク機能の充実、会員増加・情報量の増大に伴う機密保持システムの強化、またネットワーク内の企業同士、もしくはメーカーへのスムーズな部品商通を促進する一貫システムの研究などを目的に、①航空機産業研究会、②セキュリティ研究会、③部品物流研究会―を発ち上げ、昨年から活動を開始している。これら研究活動に際しては、オブザーバーとして川崎重工業の元重役OBの方や、プレーンとして学識研究者の方、さらにアメリカでは、コンサルタントを務める日系米国人にアドバイザーをお願いしている。今後も、こうした有能な方々との連携を図り、円滑に活動顧えるよう体制を充実させていきたい。

この活動について、会員の方々から頂戴している年会費を充当させていただく一方、当ネットワークの継続性という意味では半年間ながら経済産業省の委託事業としての認定を受け、助成金による活動もおこなっている。というのも、OWOそのものは大阪発のプロジェクトだが、全国のモノづくりプロジェクトの中でも裾野広い産業育成効果が見込めるため、特別会員（オブザーバー）は地元・大阪に止まらず全国からお招きし、大いに活動を盛り上げていきたい。

ここで航空機部品の市場性、競合状況について触れておく。目標とする現状の市場規模としては、昨年の米国における航空宇宙関係販売額が1610億ドル、1ドル＝100円換算で16兆1000億円。このうち米国最大の民間航空機部品会社の資材調達額が286億ドル、約2兆8600億円であるが、昨日（7月13日）のシンポジウムに参加されたブラジルの航空機メーカー・エンブラエル社のみならず、世界中の航空機メーカーを対象とし、それらのアフター・マーケットを含めると世界中のエア・ライン全てを対象とした部品供給の"担い手"を目指していきたい。

これに対し、我々中小企業個々の力は強いものがあっても世界を相手に通用させることが難しく、技術・提案力を相互に補完し合いながら浸透・開発体制を構築し、単独企業では出来ない強みを発揮し、競合相手の国や企業に対し優位に立ちたいと考えている。ボーイング787では日本からの部品調達率35％ときいているが、今年3月、当グループで日本航空の整備工場に出向いたところ、実際には日本製部品の使用率は1割にも満たない状況だった。いかに日本の中小企業の力が評価されていないか、を思い知らされたが、逆にいえば今後、新しいマーケット開拓に向け、我々自身が努力していかなければならないとの思いを強くした。こうした状況を打破するためには、行政はもとより大手企業の力もお借りし、総合力としての日本のモノづくり再生を是非とも大阪から実現していきたいと願い、当ネットワークは本年4月1日付で正式発足した。

市場ニーズとしても、航空機における燃費効率アップは単に経済効率だけでなく、環境保護の面においてもメリットがある。こうした環境という"切り口"においても、新たな視点で我々中小企業が参入する大きなチャンスがあると思う。例えば、軽量化による燃費効率を上げるとともに環境対応、さらには航空機単価格の低下に繋げるという大きな目標に対し、我々は当グループが持つ新素材や新技術を駆使しチャンスをものにしていきたい。

次に、技術開発面や商品力を中心に会員会社が取り組んでいる例をいくつか紹介する。三陽鉄工㈱は高度な素材から難削材までの超精密加工、中川鉄工㈱は晋ながらの職人的加工技術と最新のNC加工技術を融合したモノづくり、㈱エスティーシーはチタンのプラズマ溶接技術をベースにステンレスやニッケル合金鋼に展開、㈱田中はプラズマ溶接技術による航空機用チタン合金ボルトや長年にわたる航空機部品分野の情報を提供、由良産商㈱は多品種少ロット部品におけるタイムリーな物流システムで、と各々が得意分野で力を発揮していただいている。

このほか、新たに正会員として加盟された理光産業㈱は既にエアバス社製航空機の燃料タンク用フロートとして搭載されている。このように日本の企業の中には、中小企業といえど既に航空機の世界で通用する技術を大阪で持っている企業もある。また、㈱森川製作所は発光ダイオードを使った商品開発で、ドイツの企業経由でボーイング787に採用が決まっている。

結局、中小企業も皆みな発想とそれを商品化する技術力は各々が持っているものの、これらをコーディネートし、安定供給できるようになるには様々な苦労がある。その役割を担うのが当ネットワークの仕事であり、今後とも皆様のご支援、ご協力をお願いしたい。

OWO
On the Wings of OSAKA
ロゴマーク